

6. 事業内容	<p>本事業は3カ年事業であり、申請事業は最終年に該当する。</p> <p>第1期では、職業訓練センターを設立し各研修プログラムを開始した。第2期では、各研修プログラムの充実、情報支援の強化に努めた。また、第2期からアフガニスタンのヘラートにアフガニスタン人スタッフ（9月採用開始）を、カブールに業務執行代理人（5月採用開始）を配置し、アフガニスタン現地の関係団体、企業、帰還した元難民との密接な関係構築に努めた。</p> <p>第3期では、第1期、第2期に引き続きイラン国内での各研修プログラムの充実、情報支援の強化に取り組む一方、イラン、アフガニスタン両国間の活動の連帯を一層強化し、帰還のための包括的な情報支援を目指す。また、第3期では、第2期で選定した移管先団体への事業の移管を進める。資機材の移管に加え、移管先へ職業訓練コース運営のノウハウを提供し、移管後、移管先団体によって自主的に職業訓練コースが運営されるよう指導する。それぞれのプログラムにおける事業内容は以下の通りである。</p> <p><b>(イ) 職業訓練プログラム</b></p> <p>帰還後の就業や教育の継続に際して有用な技能や知識の習得支援を目的として、アフガニスタン国内の雇用実情に基づいた職業訓練コースを開催する。またこれらの各コースで習得した技能は、アフガニスタンへの帰還前にも、イラン国内のアフガン人コミュニティやイラン社会の中で、学校、医療施設等で生かすことが可能である。</p> <p>① 基礎コース：就職基礎能力の向上を目的とした研修の実施。</p> <p>a) PCコース：第1期、第2期に引き続き、国際コンピュータドライビングライセンス（ICDL）に準拠したカリキュラムに基づいたPCコースを開催する。PCスキルは、就職において必要とされる基礎的スキルであるため、職業訓練校の利用者からの需要が大きい。職業訓練校ではパソコン台数が10台と限られているが、第2期6月時点でICDLセルフトレーニングコースでは400名以上、ウェブデザインコースでは87名、ネットワークコースでは135名がコースの受講を希望した。そこで、<b>就職の際に必要なとされるビジネスレベルのPCスキルの習得を目指し、また職業訓練校の利用者のニーズに応えるため、第3期でも引き続きPCコースを開催する（予定生徒数：約200名）。</b></p> <p>b) 英語コース：第1期、第2期に引き続き、第3期でも初級から上級までの英語能力の習得を目指した研修を実施する。アフガニスタンでの雇用に関する調査や帰還した元難民からの情報収集の結果、アフガニスタンでの事務職での就職にはほとんどの場合ビジネスレベルの英語力が必要とされ、履歴書も英文での提出が求められることが改めて確認された。また、第2期6月時点では、ビジネス英語コースには208名が、英語講師養成コースには112名がコースの受講を希望し、コースの定員数（約20名）を大きく上まわった。そこで、<b>アフガニスタンでの就職活動においてニーズの高い英語力の習得を目指し、また職業訓練校の利用者のニーズに応えるため、第3期でも英語コースを開催する。さらに、</b></p>
---------	--

基礎的なビジネス英語を学ぶコースから、通訳など英語を活かした就職スキルの習得を目指すコースまで、コース受講希望者のニーズに合わせ異なるレベルの英語コースを開催する（予定生徒数：約 126名）。

- ② 上級コース：専門性が高く実践的な技能を体系的かつ効率的に習得することを目的とした研修を実施する。
- c) 教育コース(小学校教員養成)：第1期では幼稚園教諭養成コース、第2期では申請書に基づき小学校教員養成コースを9月に開催した。第3期でも第2期に引き続き、小学校教員養成コースを運営する。アフガニスタンでは小学校教員は、高校卒業後2年間の短大卒(Associate Degree)の資格があれば務めることが可能で、イランの短大資格も有効であることから、本コースでは短大卒の応募者を対象として、児童心理学や教育学等、子どもへの理解を深める学習を基礎に、小学校教員として必要な指導力と教育現場における実践・応用力を養い、帰還後に地域社会の教職者として貢献できる人材の育成を目指す（予定生徒数：約20名）。
- d) 出版コース(DTP、編集・ライティング)：第1期、第2期に引き続き、第3期でも、原稿作成や編集、グラフィックデザイン、映像広告等の技能を体系的に理解・習得できるコースを開催する。第1期、第2期の出版コースの受講生の中には、習得したスキルを活かし、フリーランスとして原稿を筆記したり、知り合いの企業向けに広告や名刺をデザインしたりするなどして、収入を創出することが可能となった卒業生もいた。また、第2期6月時点では、グラフィックコースには91名が、映像広告コースには83名が受講を希望し、コースの定員数(10名)を大きく上まわった。そこで、イラン社会でもアフガニスタン難民の経済的自立に大きく貢献してきたこと、また職業訓練校の利用者のニーズに応える必要性に鑑み、第3期でも引き続き出版コースを開催する（予定生徒数：約115名）。
- e) ビジネスコース：第2期に引き続き、第3期でもアフガニスタンにおける雇用機会調査の結果ニーズの高かった会計や秘書業務、アドミニ業務等のスキルを習得できるコースを開催する。ビジネスコースでは、アフガニスタンでの就職活動において競争力のある人材を育成するため、PCや英語など一般に必要とされる就業スキルに加え、就職後に役立つ実践的なスキルの習得を目指す。また、第2期6月時点では、会計コースには64名が、起業入門コースには160名がコースの受講を希望し、コースの定員数(約20名)を大きく上まわった。そこで、就職後に役立つ実践的な知識やスキル(会計、アドミニ、マーケティング、ビジネス会話など)の習得を目指し、また職業訓練校の利用者のニーズに応えるため、第3期でもビジネスコースを開催する(予定生徒数：約260名)。

第1期、第2期では、アフガニスタン難民がアフガニスタンへ帰還した際に就職することができるよう、アフガニスタンの雇用ニーズを調査の上、より

実践的なコースの運営を目指した。医療コース、教育コースについては、アフガニスタンで資格として認定されるコースの運営に取り組んできた。第3期では、これまでの調査結果に基づき、第1期、第2期からのコースを継続すると共に、①より充実したコースの運営、②コースで習得したスキルを活かした収益の創出、③帰還とアフガニスタンでの就職活動準備についてもコースの運営と並行して取り組んでいく。

一方、アフガニスタン難民の帰還が同国の治安状況という外部的要因に大きく影響されることから、第1期、第2期では全てのコースにおいて、習得する技能がアフガニスタンへ帰還する以前にも、イラン国内のアフガニスタン難民のコミュニティで活かすことができるよう配慮してきた。第3期でも同様に配慮し、A)アフガニスタン難民向けの学校や団体で講師として就職することが可能なスキルとして、ITや英語スキル、小学校教員資格の習得を支援、B)居住地とは関係なくインターネット上などで仕事を請け負い収入の創出が可能となるスキルとして、翻訳やウェブデザイン、ジャーナリズム、グラフィックデザインのスキルの習得を支援、C)アフガニスタンコミュニティにおける子供の教育環境向上などに貢献できるスキルとして、小学校教員養成資格習得を支援する。

第1期、第2期の職業訓練校の卒業生の中には、若干名ではあるがアフガニスタン難民を支援する現地NGOでIT講師、英語講師として就職した者、アフガニスタン難民の子供に英語やITを自宅で教え、収入を創出する者、翻訳やフライヤー、名刺などのデザインを受託し収入を創出する者、地域の准看護師として地域の保健衛生環境改善に貢献する者など、イラン国内においてもアフガニスタン難民のコミュニティで職業訓練プログラムのスキルが活かされてきた。

#### (ロ) 実務研修プログラム

インターンシッププログラム：第1期、第2期に引き続き、十分な意欲・能力を有する裨益者を対象にインターンシッププログラムを実施し、帰還後のアフガニスタンにおいて難民のモデルとして活躍できる優秀な人材の育成を目指す。職業訓練センターにて、アドミニ業務を中心とした実践的な就業機会を提供し、オフィスワークに必要な知識・スキルの習得と、実務能力の向上に努める（予定参加者数：26名）。また、オフィスワークに必要なビジネス英語およびITスキルの確実な習得・向上のため、第2期に引き続き、インターン生向けの英語およびITコースを開講する（予定参加者数：26名）。

#### (ハ) 情報支援プログラム

第1期、第2期に引き続き、アフガニスタン国内における雇用、教育事情を中心とした帰還関連情報の提供を目的として、①アフガニスタン国内の関係団体、企業、帰還した元難民との協力強化・情報収集、②セミナー開催を通じての啓発・教育活動、③プロシユアによる情報提供、④カウンセリングサービスによる個別相談を実施する。本プログラムにおいては、将来のアフガニスタンへの帰還と復興に向けた人材育成を目的として、アフガニスタンからの要望が多い第三国（主にアメリカ、イギリス、オーストラリア、シンガポールなどの英語圏）における奨学金プログラムに関する情報提供も行う。

	<p>①においては、第2期よりアフガニスタンのヘラートに拠点を持つ当会の協力団体の協力のもと、ヘラートにアフガニスタン人スタッフ（9月採用）を、またカブールに業務執行代理人（5月採用）を配置し、現地の関係団体、企業、帰還した元難民との密接な関係構築に努めた。また、情報支援プログラムの充実化を目指し、カブール業務執行代理人を通じて、アフガニスタンにおける治安状況や雇用状況、物価や家賃などの生活費用、大学等の教育制度に関する情報の収集に取り組んだ。帰還を希望するアフガニスタン難民に対しては、帰還前にイラン人スタッフによる個別カウンセリングを実施したほか、カブール業務執行代理人とのインターネット電話による個別相談を実施し、帰還後の就職活動と定住が実現するようイラン、アフガニスタン両国からの情報支援に取り組んだ。一方、職業訓練校利用者への聞き取り調査の結果、447名中わずか41名がヘラートへのみ、39名がヘラートまたはカブールへの帰還を希望しており、テヘラン州に居住するアフガニスタン難民の多くがカブールへの帰還を希望していることが判明した。そこで第3期では、カブールのみ業務執行代理人を配置し、カブールとの関係強化およびカブールに関する情報支援をより強化させる。また、第2期までの帰還支援に関する活動および情報を制度化し、帰還支援センターとしてアフガニスタン難民の間に周知されるよう制度を整え、カブール業務執行代理人との連帯のもと、帰還を希望するアフガニスタン難民に対して、以下のような支援の提供を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イラン人スタッフによる帰還前の個別カウンセリング</li> <li>・アフガニスタンの就職情報や地域別の治安・生活情報の提供</li> <li>・履歴書の添削</li> <li>・住居探しの支援</li> <li>・インターネット電話によるアフガニスタン側スタッフとの個別相談</li> <li>・就職先の斡旋</li> <li>・帰還後の定住までの支援</li> </ul> <p><u>また、③のニュースレターについては第2期におけるイラン政府との交渉の結果、発行までのイラン政府内の承認プロセスに時間を要する新聞形式のフォーマットに代わり、アフガニスタンの教育制度、文化、生活などをテーマごとにまとめた Broschüre を作成し、情報の提供を行う。</u></p>
7. これまでの成果、課題・問題点、対応策など	<p>※以下は、本資料作成時点（2014年8月下旬現在）の状況に基づく。</p> <p>① これまでの事業における成果（実施した事業内容とその具体的成果）</p> <p><b>（イ）職業訓練プログラム</b></p> <p><b>【実施内容】</b></p> <p>2013年1月28日の事業開始後、2013年5月6日より職業訓練センターの利用者登録を開始し、2014年8月下旬現在で計1510名が利用者登録を行った。職業訓練プログラムにおいては、第1期では基礎コースにおいてのべ146名、上級コースにおいてのべ192名の受講生が職業訓</p>

練に参加した。第 2 期現在では基礎コースにおいてのべ 116 名、上級コースにおいてのべ 155 名の受講生が職業訓練に参加している。

#### 【具体的成果】

アフガニスタンでは 2014 年 4 月に実施された大統領選挙と 2014 年末に予定している国際治安支援部隊撤退により情勢が不透明であることから第 1 期にアフガニスタンへの帰還し就職を果たした修了生は数名程度であった（イランではアフガニスタン難民の就職は原則として認められていない）。その一方で、職業訓練校の英語コースと PC コースを受講し、かつ実務研修プログラムを終了したインターン生 2 名が研修修了後にアフガニスタン難民支援を行っているイランの現地 NGO において英語・PC 講師として就業した。また、グラフィックデザインコースの修了生が UNHCR イラン事務所から依頼されて 2014 年度ドナー会議で飾るためのポスターを作成するなど、イラン国内でも就業に向けた成果が着実に始めている。

#### （ロ）実務研修プログラム

##### 【実施内容】

実務研修プログラムにおいては、第 1 期に 10 名、第 2 期では現在 12 名のインターン生が実務研修に取り組んでいる。実務研修プログラムは、イランでの就業機会が大きく制限されているアフガニスタン難民にとって、帰還後の就職活動に先立ち、イランで職務経験を積むことのできる貴重な機会である。また、実務研修プログラムは、これまでアフガニスタン難民のコミュニティという小さな社会の中で生活してきた難民の若者にとって、多様性を受け入れ、コミュニケーション能力やチームワーク力など社会に必要なスキルを習得することのできる機会でもある。インターン生には職務経験を提供する他、企業へ就職した後に必要とされるビジネスレベルの IT や英語力を確実に習得できるよう、インターン生向けの IT、英語教室を開講している。また、セミナーでのワークショップなどを通じ、それぞれの興味や目標を明確にし、計画性をもって実務研修に取り組めるよう支援している。

##### 【具体的成果】

インターン生の中には、将来の帰還に備え、実務研修プログラム終了後は職業訓練校のコースを通じて帰還に必要なスキルの習得を検討している者、プログラミングへの興味が強いことに自身で気づき、外部のコースへ通い関心分野のスキル向上に取り組む予定の者、第 3 国（デンマーク）の奨学金制度に応募し大学での勉学の継続を目指す者など、実務研修前には曖昧だった将来の目標や計画が具体化した。

#### （ハ）情報支援プログラム

##### 【実施内容と具体的成果】

情報支援プログラムにおいてはイラン政府機関や在イラン・アフガニスタン大使館、UNHCR をはじめとした国連機関との協力体制を強化したほか、アフガニスタンおよびイランで活動する国際 NGO とも協議を行い、両国からの連帯関係の強化に取り組んだ。また、アフガニスタン難民支援に関する NGO 国際会議や世界難民の日のイベントを通じて、アフガニスタン国内及びテヘ

ラン市内の関係団体等との協力関係強化に努めた。職業訓練コースに参加する受講生については、目的意識をもって各研修プログラムへ参加し、各研修プログラムを通じて得たスキルを実社会で活かすことができるよう、「将来の目標と計画」、「起業入門」などをテーマとしたセミナーを開催した。

また、第1期で英語教師養成コースを受講し、元難民のザハラ・ゴラミ氏の帰還に関するセミナーなどにも参加したことを機に、アフガニスタンへの帰還を決意した元難民アリレザ・ヘイダリ氏を招いてセミナーを開催した。ヘイダリ氏は、アフガニスタンの首都カブールへ帰還後、英語教師養成コースで習得したスキルなどを活かし、大学の英語講師としての職を得た。セミナーでは、帰還を検討しているアフガニスタン難民の若者53名を対象に、ヘイダリ氏が帰還から定住に至るまでの間に直面した困難や挑戦を赤裸々に語ると共に、アフガニスタンの現状や治安についても彼の視点から語った。アンケート調査の結果、アンケートに回答した51名中49名が、ヘイダリ氏のセミナーの情報が有用だったと応えた。

さらに、3月にはアフガニスタンへの帰還を検討している15名の大学生に対し、今後の就職活動で必要とされるITスキルの習得を支援するため、ICDLカリキュラムに基づき短期ITコースを開催した。また、帰還を検討している職業訓練校利用者の4名（男性1名、女性3名）に対し、帰還に関するカウンセリングや履歴書の添削、インターンシップ先や居住先などの情報提供を行った。また、ヘラートのアフガニスタン人職員およびカブールの業務執行代理人との協力のもと、アフガニスタンの治安、生活、就職に関する情報を地域ごとに調査、収集し、収集した情報の体系化に取り組んでいる。

## （二）持続発展性についての取組

第3期での移管を念頭に置き、レイ市、テヘラン市内でアフガニスタン難民を支援する団体やコースを運営するプライベートのインスティテュートを訪問し、自主的に職業訓練コースを運営できる組織力を有する団体の選定を始めている。第2期で移管先の団体を選定した上で、第3期では、下記に取り組むことで移管先団体の運営、管理能力の向上に努める。

- ・職業訓練コースを運営するために必要なデータベースやシステムの構築を支援
- ・移管先団体で一部コースを運営、コース運営のためのノウハウを提供
- ・活動を維持するため助成金への申請、資金の獲得を支援

## ② これまでの事業を通じての課題・問題点

イランでは国内のアフガニスタン難民の動向はイラン内務省外国人移民管理局（BAFIA）によって厳しく管理されているため、アフガニスタン難民に対して実施するあらゆる支援活動に対してBAFIAの承諾を得る必要があり、その手続きに思わぬ時間を要することが多い。

## ③ 上記②に対する今後の対応策

BAFIAとの対応に関しては当会ではこれまでイラン国内において10年以上アフガン難民支援を実施してきた実績があり、BAFIAからの信頼も得られていることから、今後もイラン政府のルールを順守し、時間をかけてその都度

	承諾を得ながら事業を進めていく。
8. 期待される成果と成果を測る指標	<p><b><u>(イ) 職業訓練プログラム</u></b>  のべ721名が①基礎コース(PC・英語)及び②上級コース(教育・出版・ビジネス)を受講し、帰還後の就業に有用な技能を習得する。  受講生の習得度を成果指標とし、各コースの修了試験によって成果の達成度を確認する。合格基準点を達成した参加者には当会より修了書を発行し、授与率が80%以上となることを目指す。  また、第2期で各コースの受講希望者数が定員数を大きく上回ったことに鑑み、第3期では職業訓練校の規模を拡大して教室数を増やし、第2期の受講生数の2倍を受入れることができるようにする。</p> <p><b><u>(ロ) 実務研修プログラム</u></b>  28名が職業訓練校の実務研修プログラムを通じて、オフィスワークに必要なスキル(アドミニ業務処理能力、ビジネス英語、ビジネスレベルのIT)の習得と実務能力の向上機会を得る。成果の確認にあたっては、スタッフによる定期的ミーティングで実務研修生のアドミニスキルの習得度を確認し、必要に応じて個別に指導を行う。また、実務研修生向けのITコースおよび英語コースを開講し、コース終了時に試験を実施することで、成果の達成度を確認する。</p> <p><b><u>(ハ) 情報支援プログラム</u></b>  ①60名がアフガニスタン国内の就職支援企業や各種関係団体の担当者及び帰還した元難民等から、現地の雇用や教育に関する情報提供や帰還に関するアドバイスを受け、帰還準備に関する理解を深める。アドバイスの内容を有用と感じた参加者の割合を成果指標とし、アンケートによって達成度を確認する。  ②のべ480名がセミナーに参加することで、就職やアフガニスタンへの帰還に関する有用な情報を得る。セミナーの内容を有用と感じた参加者の割合を成果指標とし、各セミナー終了後のアンケートによって達成度を確認する。  ③ Broschüre (12回発行、各号1000部)の配布を通じて、幅広い層のアフガニスタン難民がアフガニスタンへの帰還や就職に関する有用な情報にアクセスする。担当スタッフが各配布拠点を訪問し、配布部数を確認する。  ④360名がカウンセリングサービスを利用し、個々の状況やニーズに応じた研修プログラムの提案や、帰還・就職に関するアドバイスを受けることで、各自の課題解決に繋げる。カウンセリングの内容を有用と感じた参加者の割合を成果指標とし、アンケートによって達成度を確認する。</p> <p>第3期では、上記活動(職業訓練プログラム、実務研修プログラム、情報支援プログラム)がアフガニスタンへの帰還、就職、定住へと繋がるよう、ヘラートのアフガニスタン人スタッフおよびカブールの業務執行代理人と連</p>

帯しアフガニスタンおよびイラン両国からの情報支援・帰還支援に取り組んでいく。また、第3期では帰還前であっても職業訓練プログラム・実務研修プログラムを通じて習得したスキルが実社会で活かされ、アフガニスタン難民の収入の創出、経済的自立に繋がるよう支援していく。具体的には、第1期、第2期で築いたネットワークを活かし、職業訓練校や実務研修プログラムの卒業生をインターン生や講師としてアフガニスタン難民向けの学校や団体、組織へ紹介する。

- ① アフガニスタン難民向けの学校や専門学校に講師として派遣
- ② 国連、国際 NGO、現地 NGO などの機関へウェブデザイナーやグラフィックデザイナーとして職業訓練校の卒業生を派遣
- ③ 国連、国際 NGO、現地 NGO などの機関へアドミニ業務や会計担当などの事務スタッフとして職業訓練校や実務研修の卒業生を派遣

成果の指標を収入の創出で図り、派遣後の面談によって成果を確認する。また、受け入れ機関からも評価を確認し、アフガニスタン難民のコミュニティや組織への貢献度を確認する。